

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月24日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岩 崎 俊 雄

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03(5445)5011

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 波多腰 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03(5445)5011

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 波多腰 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	6,456,680	5,319,315	5,776,181	13,236,896	12,035,849
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	68,183	△165,885	250,137	△59,731	609,196
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△59,297	33,805	349,096	△227,577	387,550
純資産額 (千円)	7,070,180	7,419,257	11,614,200	6,405,338	7,872,470
総資産額 (千円)	10,046,768	10,373,096	17,171,639	9,079,088	11,590,284
1株当たり純資産額 (円)	969.46	1,053.76	1,709.36	909.62	1,137.60
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△8.13	4.80	50.74	△31.53	53.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.4	71.5	67.6	70.6	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△631,685	146,704	587,996	△245,840	515,660
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△315,476	406,982	142,777	△4,449	460,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△71,987	△4,777	△167,169	△559,554	△200,432
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	607,092	1,365,308	2,131,871	816,397	1,592,509
従業員数 (名)	607	728	750	624	714

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期中及び第14期の1株当たり中間(当期)純損失は、平成13年5月21日付株式分割(1株につき1.3株)が期首に行われたものとして算出しております。

3 第14期中及び第14期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

第15期中及び第15期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

第16期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第15期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	6,188,589	4,737,355	5,025,512	12,466,019	10,621,514
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	118,969	△147,673	226,908	20,533	554,917
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△33,764	62,625	241,667	△174,501	290,869
資本金 (千円)	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数 (千株)	7,308	7,308	7,308	7,308	7,308
純資産額 (千円)	7,262,535	7,671,403	11,622,614	6,626,225	7,999,795
総資産額 (千円)	10,737,706	11,064,344	17,638,669	9,754,710	11,992,217
1株当たり純資産額 (円)	995.83	1,089.57	1,710.60	940.99	1,156.14
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△4.63	8.89	35.13	△24.18	39.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	5.00	7.50	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	67.6	69.3	65.9	67.9	66.7
従業員数 (名)	538	645	669	549	631

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期中及び第14期の1株当たり中間(当期)純損失は、平成13年5月21日付株式分割(1株につき1.3株)が期首に行われたものとして算出しております。

3 第14期中及び第14期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

第15期中及び第15期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

第16期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第15期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間より、事業内容の変化に伴いマイコンシステム開発から組込型ソフトウェア開発にセグメント名称を改称しておりますが、当グループが営んでいる事業に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社であった(株)ハートコンピューターは、平成15年7月をもって当社所有の全株式を譲渡したことにより当中間連結会計期間より連結子会社から除外となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成15年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
情報サービス事業	699
全社(共通)	51
合計	750

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
3 従業員数は、前期に比べて36名増加しました。これは業容拡大に向けた採用人員の拡大であり、このうち定期採用による増加人員は57名であります。また、連結子会社でありました(株)ハートコンピューターの連結除外に伴う人員の減少は11名であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	669
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数は、前期に比べて38名増加しました。これは業容拡大に向けた採用人員の拡大であり、このうち定期採用による増加人員は55名であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間につきましては、当社企業グループは、以下の施策により価格競争力の強化に取り組んでまいりました。

- ・ 全社的にコスト削減施策を継続実施した。
- ・ 外注コストの圧縮及び内製化を図った。
- ・ ローカルにおける開発体制の強化を図った。
- ・ オフショアによる開発の推進を図った。

特に受注確保を最重要課題とし、営業統括部を中心に受注の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、SARS問題によりオフショア化が停滞したことに加え需要回復が予想以上に遅れており、第2四半期には主要顧客への営業強化などにより受注高の積上げを図りましたが、期初計画にはとどきませんでした。ソフトウェア開発では主力の金融関連分野が依然として需要の回復力が弱いため、大きく売上高を伸ばすには至りませんでした。全般に引き合い件数も増え売上高では前年度を上回る実績となりました。また、組込型ソフトウェア開発では、携帯電話向けなどの通信システム分野の立ち上がりはずれ込んだため、デジタル家電など新たな分野へも取り組みを図りました。さらにカーエレクトロニクス分野は好調に売上高を伸ばしました。

一方利益面では、受注高が期初計画を下回ったことにより稼働率は低下しましたが、外注費の圧縮やプロジェクト収支管理の徹底、販売費及び一般管理費などのコスト削減により利益の確保に努め、営業利益、経常利益とも前年実績を上回ることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高57億76百万円(前年同期比8.6%増)、経常利益2億50百万円(前年同期経常損失1億65百万円)、中間純利益3億49百万円(前年同期比932.6%増)となりました。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は44億41百万円(前年同期比10.9%増)で全体の76.9%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などの金融関連分野の売上高が22億2百万円と高い比率となっております。近年においては、特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用したWebシステムの構築が増えております。当期においては、依然として需要の回復が弱い中で営業強化などの取り組みにより、前年同期と比べ2億27百万円の増加に転じました。金融業界の統合再編が一段落し、一般的にIT投資も低迷しており回復にはまだ時間がかかる見込みですが、中期的には内在する開発需要の消化に向け、新たな需要が出てくるものと期待しております。公共サービス分野では電力、通信、放送、航空運輸関連を中心に継続受注により83百万円の増加となりました。流通・その他分野では家電量販店、スーパーなどに加えサービス業関連のシステム開発に取り組みました。また、ソフトウェア開発におけるSAP社のR/3を採用したシステム構築サービスを展開しているERP(総合基幹業務アプリケーション)システム開発業務としては、顧客の拡大及び開発態勢の強化を図り、売上高では5億92百万円(前年同期比38.6%増)と大幅に伸びております。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発の売上高は13億20百万円(前年同期比7.1%増)で、全体の22.9%となっております。主力の通信システム分野では、前期終盤に携帯電話及びPHS関連の大型プロジェクトが一巡し継続プロジェクトの立ち上げを計画しておりましたが、下半期に立ち上がりがずれ込んでおります。これに対して、新たな顧客の開拓への取り組みなどにより受注の確保に努めたことにより、売上高は7億61百万円(前年同期比5.7%増)となっております。また、カーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野は堅調に推移し、4億44百万円(前年同期比19.1%増)となりました。今期新たに組み込んだデジタル家電や、今後とも成長が期待されております無線LANなどの無線通信分野にも積極的に取り組んでおります。

セグメント別売上高の前年同期比較

	前中間期(百万円)	当中間期(百万円)	増減(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア開発	4,003	4,441	437	10.9
金融関連	1,974	2,202	227	11.5
公共サービス	1,112	1,196	83	7.5
流通・その他	915	1,042	126	13.8
組込型ソフトウェア開発	1,233	1,320	87	7.1
通信システム	720	761	41	5.7
カーエレクトロニクス	373	444	71	19.1
その他	139	115	△24	△17.7
ネットワークサービス	37	—	△37	△100.0
商品・製品販売	44	14	△30	△68.7
合計	5,319	5,776	456	8.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりましたが、営業活動及び投資活動のキャッシュ・フローのプラスにより現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は5億63百万円増加し21億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が4億87百万円、法人税等の支払による支出が3億7百万円となりましたが、売上債権の減少等により5億87百万円の収入(前年同期は1億46百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、無形固定資産の取得による支出が1億59百万円となりましたが、主に投資有価証券の売却による収入3億33百万円により1億42百万円の収入(前年同期は4億6百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に自己株式の取得による支出1億19百万円、配当金の支払による支出34百万円により1億67百万円の支出(前年同期は4百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	3,790,482	100.7
組込型ソフトウェア開発	1,243,088	108.2
計	5,033,571	101.0

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	4,377,898	84.1	1,678,524	87.6
組込型ソフトウェア開発	1,172,530	73.0	289,224	49.5
計	5,550,429	81.2	1,967,749	78.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	4,441,383	110.9
組込型ソフトウェア開発	1,320,792	107.1
小計	5,762,175	109.2
商品・製品	14,005	31.3
合計	5,776,181	108.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム(株)	1,482,954	27.9	1,971,181	34.1
松下通信工業(株)	525,246	9.9	—	—
松下電器産業(株)	—	—	421,340	7.3

(注) 松下通信工業(株)は、事業再編により平成15年1月1日に松下電器産業(株)、パナソニックコミュニケーションズ(株)、パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)に事業を承継しております。

なお、松下電器産業(株)以外の承継会社2社の当中間連結会計期間販売高合計額は54,120千円(割合0.9%)であります。

(4) 商品仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品	1,666	22.5

(注) 1 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 商品はOA機器と開発支援ソフトウェア等のパッケージソフトウェアであります。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループを取り巻く環境は、円高懸念による企業収益への影響やデフレ経済の長期化や雇用不安による個人消費の停滞など引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。また、企業のIT投資の本格的な回復についても来年度以降になるものと考えております。したがって当社企業グループでは、引き続き受注の確保を最優先し、特に主要顧客からの継続受注の掘り起こしを積極的に行い、グループ一丸となってより一層の受注高の拡大を目指してまいります。さらに、価格競争力の強化も重要な課題であると認識し、海外(中国の上海)におけるオフショア開発体制の確立や、国内(札幌)におけるローカル開発体制の確立による開発コストの低減を進めております。当社企業グループには、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。加えて受託開発においては、営業力の強化、見積技術やプロジェクト管理技術の向上が最重要課題と認識しております。

これら課題に対し、経験と専門知識を備えた人材の採用並びに教育制度の充実による育成強化、知的資産の共有化を推進するためのナレッジシステムの構築に向けた研究開発などに取り組んでおります。また、プロジェクト品質向上への取り組みとしては、CMM(Capability Maturity Model)など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れて実践しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術力の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「新技術に関する研究開発」「開発技術に関する研究開発」に大別されます。

(1) 新技術に関する研究開発

- a セキュリティに関する技術
- b Java、XMLなどインターネットに関する技術
- c LinuxなどのOSに関する技術
- d Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
- e MQなどOLTPに関する技術
- f Oracle、DB2 UDBなどデータベース構築ツールに関する技術
- g Bluetoothなどの無線通信に関する技術
- h 携帯電話とのインターフェイスに関する技術

について、ワイヤレスソリューションセンター及び各ワーキンググループにて研究開発活動を行っております。

(2) 開発技術に関する研究開発

品質監理部はシステム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行います。

なお、当中間連結会計期間における以上の研究開発活動は、人的及び資金的に通常の事業活動の中で行っておりますが、研究開発費等については特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社が発行する株式の総数は、17,000,000株とする。
ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,308,054	7,308,054	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,308,054	7,308,054	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年6月20日)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,498	1,498
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	149,800	149,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,093	1,093
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,093 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使 はできないこととする。 2 その他行使の条件は、会 社と新株予約権者の間で締 結する新株予約権付与契約 に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要 する。	同左

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の残高等は次のとおりであります。

第5回無担保社債(平成12年4月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	212,798	212,798
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	12,307.60	12,307.60
資本組入額(円)	6,154	6,154

(注) 平成13年5月21日付で平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割したことに伴い、行使価格の調整を行っております。

第6回無担保社債(平成13年4月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	337,150	337,150
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	5,500	5,500
資本組入額(円)	2,750	2,750

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月30日	—	7,308,054	—	2,514,875	—	2,998,808

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岩 崎 俊 雄	神奈川県横浜市中区山手町25—3	10,286	14.08
浦 崎 雅 博	神奈川県横浜市港南区港南台 9丁目31—4	7,376	10.09
有限会社 シュンコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25—3	5,850	8.01
クレスコ従業員持株会	東京都港区三田3丁目1—12	2,809	3.84
モルガン スタンレー アンド カンパニー インターナシヨナル リミテッド (常任代理人 モルガン スタン レー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20—3)	2,546	3.48
田 島 健 司	千葉県勝浦市新官926—28	2,204	3.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11—3	1,737	2.38
日本トラスティサービス信託銀 行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8—11	1,187	1.62
バンク オブ バミューダ ガン ジー スペシャル アカウント エクスクルーシブ ベネフィット クライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P. O. BOX 208 BERMUDA HOUSE, ST. JULIAN' S AVENUE ST. PETER PORT, GUERNSEY, CHANNEL ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目11—1)	942	1.29
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	616	0.84
計	—	35,554	48.65

(注) 当社の自己株式(5,135百株、持株比率7.03%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 513,500	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,644,600	66,446	同上
単元未満株式	普通株式 149,954	—	同上
発行済株式総数	7,308,054	—	—
総株主の議決権	—	66,446	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区三田 3丁目1-12	513,500	—	513,500	7.03
計	—	513,500	—	513,500	7.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	754	920	1,048	1,250	1,130	1,245
最低(円)	555	729	816	1,002	920	1,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,395,308		2,131,871		1,592,509		
2 受取手形及び売掛金		2,577,542		2,655,975		3,504,633		
3 たな卸資産		324,602		164,132		432,731		
4 その他		529,363		464,754		357,474		
5 貸倒引当金		△4,427		△11,132		△5,954		
流動資産合計		4,822,389	46.5	5,405,602	31.5	5,881,394	50.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	687,370		671,891		677,909		
(2) 工具器具備品	※1	221,701		161,756		179,951		
(3) 土地		955,041		955,041		955,041		
(4) その他	※1	310	1,864,424	—	1,788,689	223	1,813,125	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		70,846		—		66,418		
(2) その他		259,675	330,522	356,648	356,648	268,173	334,592	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,593,177		8,870,361		2,873,598		
(2) 敷金保証金		462,550		427,581		431,756		
(3) 会員権		110,734		79,150		82,950		
(4) その他		234,297		288,606		217,866		
(5) 貸倒引当金		△45,000	3,355,759	△45,000	9,620,699	△45,000	3,561,171	
固定資産合計			5,550,706	53.5	11,766,037	68.5	5,708,890	49.3
資産合計			10,373,096	100.0	17,171,639	100.0	11,590,284	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		744,475		629,748		1,119,085		
2		300,000		130,000		130,000		
3		—		20,000		20,000		
4		7,123		178,240		304,188		
5		6,993		6,913		14,566		
6		60,498		85,418		101,652		
7		474,477		499,681		460,016		
8		40,700		—		13,433		
9		230,350		264,044		294,617		
		1,864,618	18.0	1,814,046	10.6	2,457,560	21.2	
II 固定負債								
1		—		70,000		80,000		
2		213,405		286,580		243,168		
3		131,958		141,158		136,008		
4		192,403		184,986		187,991		
5		530,321		3,033,091		589,118		
		1,068,089	10.3	3,715,816	21.6	1,236,286	10.7	
		2,932,707	28.3	5,529,863	32.2	3,693,847	31.9	
(少数株主持分)								
		21,131	0.2	27,576	0.2	23,966	0.2	
(資本の部)								
I 資本金								
		2,514,875	24.2	2,514,875	14.6	2,514,875	21.7	
II 資本剰余金								
		2,998,808	28.9	2,998,808	17.4	2,998,808	25.9	
III 利益剰余金								
		1,543,002	14.9	2,160,317	12.6	1,861,543	16.0	
IV その他有価証券 評価差額金								
		867,115	8.4	4,648,678	27.1	1,085,922	9.4	
V 自己株式								
		△504,544	△4.9	△708,479	△4.1	△588,679	△5.1	
		7,419,257	71.5	11,614,200	67.6	7,872,470	67.9	
		10,373,096	100.0	17,171,639	100.0	11,590,284	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,319,315	100.0		5,776,181	100.0	12,035,849	100.0	
II 売上原価			5,002,394	94.0		5,041,457	87.3	10,475,688	87.0	
売上総利益			316,920	6.0		734,723	12.7	1,560,161	13.0	
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		5,688			4,186		12,177			
2 貸倒引当金繰入額		—			5,641		219			
3 給与手当		220,127			238,723		448,332			
4 賞与		3,424			—		44,438			
5 賞与引当金繰入額		42,437			47,928		42,730			
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,050			5,150		8,100			
7 法定福利費		28,631			34,144		57,533			
8 交際費		6,321			10,823		12,282			
9 地代家賃		35,961			30,289		63,965			
10 消耗品費		13,215			13,141		26,286			
11 事業所税		7,102			6,913		14,674			
12 その他		186,304	553,264	10.4	173,601	570,543	9.9	356,276	1,087,017	9.1
営業利益又は 営業損失(△)			△236,344	△4.4		164,180	2.8		473,143	3.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,683			856		3,034			
2 受取配当金		15,689			22,154		15,901			
3 保険事務代行収入		1,226			—		2,352			
4 不動産賃貸収入		106,868			107,963		216,299			
5 雑収入		2,406	127,874	2.4	4,886	135,860	2.4	11,847	249,435	2.1
V 営業外費用										
1 支払利息		1,946			1,010		3,629			
2 社債発行費		—			—		2,100			
3 営業権償却		2,800			—		5,600			
4 不動産賃貸費用		48,618			48,137		96,065			
5 雑損失		4,050	57,415	1.1	754	49,903	0.9	5,988	113,383	0.9
経常利益又は 経常損失(△)			△165,885	△3.1		250,137	4.3		609,196	5.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		360,365			326,689			363,465		
2 その他		1,307	361,673	6.8	271	326,960	5.7	3,036	366,502	3.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		20,179			8,196			38,431		
2 投資有価証券評価損		56,000			9,999			143,277		
3 関係会社株式売却損		—			48,165			—		
4 事務所移転費用		—			13,051			3,100		
5 販売代理店契約 解約損		13,259			—			13,259		
6 その他		14,241	103,680	2.0	10,120	89,533	1.6	53,242	251,310	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			92,107	1.7		487,563	8.4		724,387	6.0
法人税、住民税及び 事業税		4,002			181,797			323,789		
法人税等調整額		52,514	56,516	1.1	△47,459	134,337	2.3	8,427	332,217	2.8
少数株主利益			1,785	0.0		4,129	0.1		4,619	0.0
中間(当期)純利益			33,805	0.6		349,096	6.0		387,550	3.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					2,998,808		
資本準備金期首残高			2,998,808				2,998,808
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,998,808		2,998,808		2,998,808
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					1,861,543		
連結剰余金期首残高			1,510,036				1,510,036
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		33,805	33,805	349,096	349,096	387,550	387,550
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		—	—	34,532	—	35,203	—
2 役員賞与		840	—	15,780	—	840	—
3 自己株式処分差損		—	840	9	50,321	—	36,043
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,543,002		2,160,317		1,861,543

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		92,107	487,563	724,387
2 減価償却費		84,067	81,882	182,604
3 賞与引当金の増加額		72,266	41,515	57,805
4 退職給付引当金の増加額		42,528	43,412	72,290
5 役員退職慰労金引当金の 増減額(△は減少)		△10,116	5,150	△6,066
6 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△27,557	5,369	△26,030
7 受取利息及び受取配当金		△17,372	△23,010	△18,936
8 支払利息		1,946	1,010	3,629
9 営業権償却		5,593	2,793	11,186
10 投資有価証券売却益		△360,365	△326,689	△363,465
11 投資有価証券売却損		1,068	—	1,068
12 投資有価証券評価損		56,000	9,999	143,277
13 固定資産除却損		20,179	8,196	38,431
14 関係会社株式売却損		—	48,165	—
15 連結調整勘定償却		4,536	2,213	8,963
16 役員賞与支払額		△1,400	△16,300	△1,400
17 売上債権の増減額 (△は増加)		402,869	816,622	△524,221
18 たな卸資産の減少額		112,736	263,776	4,607
19 仕入債務の増減額 (△は減少)		△270,235	△522,476	130,389
20 その他(△は減少)		△73,537	△53,926	87,393
小計		135,315	875,272	525,917
21 利息及び配当金の受取額		17,127	21,607	20,038
22 利息の支払額		△2,048	△1,225	△3,811
23 法人税等の支払額		△3,689	△307,658	△26,484
営業活動による キャッシュ・フロー		146,704	587,996	515,660

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		—	△1,570	—
2 有価証券の売却 による収入		—	1,719	—
3 有価証券の償還 による収入		125,000	—	265,000
4 有形固定資産 の取得による支出		△32,976	△30,081	△94,914
5 有形固定資産 の売却による収入		10,015	—	10,348
6 無形固定資産 の取得による支出		△98,885	△159,448	△145,737
7 投資有価証券 の取得による支出		△52,690	—	△79,368
8 投資有価証券 の売却による収入		366,537	333,232	369,637
9 その他の投資 の取得による支出		△86,809	△22,648	△107,726
10 その他の投資 の売却による収入		106,763	7,253	149,223
11 その他		70,028	14,320	94,420
投資活動による キャッシュ・フロー		406,982	142,777	460,883
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		290,000	90,000	290,000
2 短期借入金の 返済による支出		△290,000	△90,000	△460,000
3 社債の発行による収入		—	—	97,900
4 社債の償還による支出		—	△10,000	—
5 自己株式の取得による支出		△1,124	△119,857	△85,258
6 配当金の支払額		△346	△34,354	△35,141
7 その他		△3,306	△2,957	△7,931
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,777	△167,169	△200,432
IV 現金及び現金同等物 の増加額		548,910	563,604	776,111
V 現金及び現金同等物 の期首残高		816,397	1,592,509	816,397
VI 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	△24,242	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,365,308	2,131,871	1,592,509

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 クレスコ・イ ー・ソリューション株式会社 株式会社ウエイ ン 株式会社ハート コンピューター なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレスコ・イ ー・ソリューション株式会社 株式会社ウエイ ン なお、株式会社ハートコンピ ューターは平成15年7月に全株式を 譲渡したため、平成15年6月30日 までの損益及びキャッシュ・フロ ーを連結対象としております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 クレスコ・イ ー・ソリューション株式会社 株式会社ウエイ ン 株式会社ハート コンピューター なお、非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 連結子会社の中間決算日と中間 連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に 関する事項 連結子会社の事業年度末日と連 結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市 場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部 資本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定)に よっております。 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。 ② たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法によ っております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については定 額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日 の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、 全部資本直入法により 処理し、売却原価は、 移動平均法により算 定)によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。 b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市 場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定)に よっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。 (連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 (連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

次へ

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>		

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間におきまして、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました固定資産に属する繰延税金資産と固定負債に属する繰延税金負債の差額(前中間連結会計期間198,446千円)については、総資産額の100分5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間におきまして、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間805千円)については、営業外収益総額の100分10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間におきまして、独立掲記しておりました「固定資産取得未払金」(当中間連結会計期間16,932千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の5/100以下であるため、当中間連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間におきまして、独立掲記しておりました「保険事務代行収入」(当中間連結会計期間1,079千円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては「雑収入」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">565,963千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">579,581千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">568,738千円</div>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 1,395,308千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 △30,000 預金 現金及び現金同 等物の中間期末 1,365,308千円 残高	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 2,131,871千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 — 預金 現金及び現金同 等物の中間期末 2,131,871千円 残高	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 1,592,509千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 — 預金 現金及び現金同 等物の期末残高 1,592,509千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,842</td> <td>5,163</td> <td>33,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,635</td> <td>2,151</td> <td>11,786</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,207</td> <td>3,011</td> <td>21,219</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,842	5,163	33,005	減価償却累計額相当額	9,635	2,151	11,786	中間期末残高相当額	18,207	3,011	21,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,842</td> <td>5,163</td> <td>33,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,499</td> <td>3,183</td> <td>19,683</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,342</td> <td>1,979</td> <td>13,322</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,842	5,163	33,005	減価償却累計額相当額	16,499	3,183	19,683	中間期末残高相当額	11,342	1,979	13,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,842</td> <td>5,163</td> <td>33,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,067</td> <td>2,667</td> <td>15,734</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,775</td> <td>2,495</td> <td>17,270</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,842	5,163	33,005	減価償却累計額相当額	13,067	2,667	15,734	期末残高相当額	14,775	2,495	17,270
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	27,842	5,163	33,005																																															
減価償却累計額相当額	9,635	2,151	11,786																																															
中間期末残高相当額	18,207	3,011	21,219																																															
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	27,842	5,163	33,005																																															
減価償却累計額相当額	16,499	3,183	19,683																																															
中間期末残高相当額	11,342	1,979	13,322																																															
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	27,842	5,163	33,005																																															
減価償却累計額相当額	13,067	2,667	15,734																																															
期末残高相当額	14,775	2,495	17,270																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7,897千円 1年超 13,322 合計 21,219千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7,897千円 1年超 5,424 合計 13,322千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,897千円 1年超 9,373 合計 17,270千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 3,084千円 (減価償却費相当額)	(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 3,948千円 (減価償却費相当額)	(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 支払リース料 7,033千円 (減価償却費相当額)																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	140,088	140,070	△18
③その他	—	—	—
計	140,088	140,070	△18
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
①株式	337,681	1,949,961	1,612,279
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	255,449	155,636	△99,812
計	593,131	2,105,597	1,512,466

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	387,579
②マネー・マネジメント・ファンド	40,378
③公社債投信	100,000
計	527,957

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損56,000千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	248,172	8,196,707	7,948,535
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	277,494	208,074	△69,420
計	525,666	8,404,781	7,879,115

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、減損処理による損失計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	365,579
②マネー・マネジメント・ファンド	40,393
③公社債投信	100,000
計	505,973

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,999千円を計上しております。

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	271,456	2,240,850	1,969,393
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	277,494	157,168	△120,325
計	548,951	2,398,019	1,849,068

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、75,277千円の損失を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	375,579
②マネー・マネジメント・ファンド	40,387
③公社債投信	100,000
計	515,966

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損68,000千円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	マイコンシス テム開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,003,481	1,233,115	82,718	5,319,315	—	5,319,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,003,481	1,233,115	82,718	5,319,315	(—)	5,319,315
営業費用	3,900,421	1,188,625	124,182	5,213,228	342,431	5,555,659
営業利益 又は営業損失(△)	103,059	44,490	△41,463	106,086	△342,431	△236,344

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	342,552	当社の総務部等管理部門に要した費用

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,441,383	1,320,792	14,005	5,776,181	—	5,776,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,441,383	1,320,792	14,005	5,776,181	(—)	5,776,181
営業費用	3,955,629	1,293,961	23,412	5,273,004	338,997	5,612,001
営業利益 又は営業損失(△)	485,753	26,830	△9,406	503,177	(338,997)	164,180

(注) 1 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	340,544	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	マイコンシス テム開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,000,723	2,892,067	143,058	12,035,849	—	12,035,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,000,723	2,892,067	143,058	12,035,849	(—)	12,035,849
営業費用	8,085,245	2,608,564	185,762	10,879,571	683,134	11,562,706
営業利益 又は営業損失(△)	915,478	283,503	△42,703	1,156,278	(683,134)	473,143
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,682,722	1,363,521	140,977	5,187,221	6,403,062	11,590,284
減価償却費	60,276	53,000	32,349	145,626	36,978	182,604
資本的支出	93,881	77,486	1,548	172,916	69,064	241,981

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	687,384	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,408,124	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
<p>1株当たり純資産額 1,053円76銭</p> <p>1株当たり中間純利益 4円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来と同様の方法による場合と比較して、当中間連結会計期間における(1株当たり情報)のこの変更に伴う影響はありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>中間連結損益計算上の中間純利益</td> <td>33,805千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る中間純利益</td> <td>33,805千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,041,283株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株引受権 2銘柄</p> <p>潜在株式の数 80,850株</p> <p>これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	中間連結損益計算上の中間純利益	33,805千円	普通株式に係る中間純利益	33,805千円	<p>1株当たり純資産額 1,709円36銭</p> <p>1株当たり中間純利益 50円74銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>中間連結損益計算上の中間純利益</td> <td>349,096千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る中間純利益</td> <td>349,096千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 6,879,795株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>第5回新株引受権付社債(新株引受権の残高212,798千円)及び第6回新株引受権付社債(新株引受権の残高337,150千円)</p> <p>これらの概要については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	中間連結損益計算上の中間純利益	349,096千円	普通株式に係る中間純利益	349,096千円	<p>1株当たり純資産額 1,137円60銭</p> <p>1株当たり当期純利益 53円06銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法による場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,139.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>55.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td>—円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>—円</td> </tr> </table> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>連結損益計算書上の当期純利益</td> <td>387,550千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>371,770千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>利益処分による役員賞与金</td> <td>15,780千円</td> </tr> </table> <p>普通株式の期中平均株式数 7,007,250株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株引受権付社債 2銘柄</p> <p>潜在株式の数 78,590株</p>	1株当たり純資産額	1,139.88円	1株当たり当期純利益	55.31円	潜在株式調整後	—円	1株当たり当期純利益	—円	連結損益計算書上の当期純利益	387,550千円	普通株式に係る当期純利益	371,770千円	利益処分による役員賞与金	15,780千円
中間連結損益計算上の中間純利益	33,805千円																							
普通株式に係る中間純利益	33,805千円																							
中間連結損益計算上の中間純利益	349,096千円																							
普通株式に係る中間純利益	349,096千円																							
1株当たり純資産額	1,139.88円																							
1株当たり当期純利益	55.31円																							
潜在株式調整後	—円																							
1株当たり当期純利益	—円																							
連結損益計算書上の当期純利益	387,550千円																							
普通株式に係る当期純利益	371,770千円																							
利益処分による役員賞与金	15,780千円																							

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
—————	<p>当社は、保有するニイウス㈱の一部株式を平成15年12月18日に売却いたしました。</p> <p>① 売却株式の内容 銘柄 ニイウス㈱ 普通株式 売却株式数 5,800株 売却価額 1,107,800千円</p> <p>② 当該事象の損益に与える影響 平成16年3月決算において、売却益1,102,324千円を特別利益に計上する予定であります。</p>	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,314,604		2,066,211		1,502,951		
2 受取手形		—		4,057		5,800		
3 売掛金		2,368,181		2,413,602		3,146,641		
4 たな卸資産		315,677		153,227		423,409		
5 関係会社短期貸付金		1,093,000		706,000		747,000		
6 その他		507,635		417,162		331,716		
7 貸倒引当金		△4,560		△11,134		△5,210		
流動資産合計		5,594,539	50.6	5,749,127	32.6	6,152,309	51.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	685,679		668,695		674,501		
(2) 工具器具備品	※1	212,487		152,702		167,955		
(3) 土地		955,041	16.7	955,041	10.1	955,041	15.0	
2 無形固定資産		135,468	1.2	325,193	1.8	168,879	1.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,584,487		8,866,831		2,865,589		
(2) 敷金保証金		460,415		420,753		422,782		
(3) 会員権		109,434		79,150		81,650		
(4) その他		371,789		466,175		703,507		
(5) 貸倒引当金		△45,000	31.5	△45,000	55.5	△200,000	32.3	
固定資産合計		5,469,805	49.4	11,889,542	67.4	5,839,908	48.7	
資産合計		11,064,344	100.0	17,638,669	100.0	11,992,217	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		684,104		549,104		1,018,188	
2 短期借入金		300,000		130,000		130,000	
3 一年以内償還予定の社債		—		263,200		20,000	
4 未払法人税等		4,332		160,099		298,530	
5 未払事業所税		6,993		6,913		14,566	
6 未払消費税等	※2	49,171		70,696		76,631	
7 賞与引当金		412,627		428,108		397,587	
8 固定資産取得未払金		40,700		—		8,581	
9 その他		198,723		307,116		228,950	
流動負債合計		1,696,652	15.4	1,915,238	10.9	2,193,035	18.3
II 固定負債							
1 社債		628,200		455,000		708,200	
2 退職給付引当金		213,405		286,580		243,168	
3 役員退職慰労引当金		131,958		141,158		136,008	
4 預り保証金		192,403		184,986		187,991	
5 繰延税金負債		530,321		3,033,091		524,018	
固定負債合計		1,696,289	15.3	4,100,816	23.2	1,799,386	15.0
負債合計		3,392,941	30.7	6,016,055	34.1	3,992,421	33.3
(資本の部)							
I 資本金		2,514,875	22.7	2,514,875	14.3	2,514,875	21.0
II 資本剰余金							
資本準備金		2,998,808		2,998,808		2,998,808	
資本剰余金合計		2,998,808	27.1	2,998,808	17.0	2,998,808	25.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		78,289		78,289		78,289	
2 任意積立金		1,603,723		1,812,208		1,603,723	
3 中間(当期)未処分利益		101,553		278,233		294,592	
利益剰余金合計		1,783,566	16.1	2,168,731	12.3	1,976,605	16.5
IV その他有価証券評価差額金		878,697	8.0	4,648,678	26.3	1,098,184	9.1
V 自己株式		△504,544	△4.6	△708,479	△4.0	△588,679	△4.9
資本合計		7,671,403	69.3	11,622,614	65.9	7,999,795	66.7
負債・資本合計		11,064,344	100.0	17,638,669	100.0	11,992,217	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,737,355	100.0		5,025,512	100.0	10,621,514	100.0	
II 売上原価	※5		4,513,963	95.3		4,418,928	87.9	9,343,401	88.0	
売上総利益			223,392	4.7		606,584	12.1	1,278,112	12.0	
III 販売費及び一般管理費	※5		445,445	9.4		465,800	9.3	866,878	8.2	
営業利益 又は営業損失(△)			△222,053	△4.7		140,783	2.8	411,234	3.8	
IV 営業外収益	※1		135,282	2.9		142,314	2.8	263,991	2.5	
V 営業外費用	※ ² / ₅		60,902	1.3		56,189	1.1	120,309	1.1	
経常利益 又は経常損失(△)			△147,673	△3.1		226,908	4.5	554,917	5.2	
VI 特別利益	※3		361,596	7.6		326,689	6.5	364,046	3.4	
VII 特別損失	※4		101,404	2.2		132,097	2.6	402,538	3.7	
税引前中間(当期) 純利益			112,518	2.3		421,500	8.4	516,425	4.9	
法人税、住民税 及び事業税		1,345			162,382		314,978			
法人税等調整額		48,546	49,892	1.0	17,449	179,832	3.6	△89,422	225,556	2.2
中間(当期)純利益			62,625	1.3		241,667	4.8	290,869	2.7	
前期繰越利益			38,927			36,576		38,927		
自己株式処分差損			—			9		—		
中間配当額			—			—		35,203		
中間(当期)未処分 利益			101,553			278,233		294,592		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ③ 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② 子会社株式 同左 (2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ③ 関係会社株式 同左 (2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際の翌事業年度より費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。 (貸借対照表) 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間におきまして、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました固定資産に属する繰延税金資産と固定負債に属する繰延税金負債の差額(前中間会計期間141,027千円)については、総資産額の100分5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間におきまして、独立掲記しておりました「固定資産取得未払金」(当中間会計期間16,932千円)は、負債及び資本の合計の5/100以下であるため、当中間会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">542,907千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">572,927千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">543,556千円</p>
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,007千円 受取配当金 15,632千円 不動産賃貸収入 106,868千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,715千円 受取配当金 22,100千円 不動産賃貸収入 107,963千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,033千円 不動産賃貸収入 216,299千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,946千円 不動産賃貸費用 48,618千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 970千円 不動産賃貸費用 48,137千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,414千円 社債利息 12,778千円 不動産賃貸費用 96,065千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 360,365千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 326,689千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 363,465千円
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 56,000千円	※4 特別損失の主要項目 関係会社整理損 90,737千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 143,277千円 関係会社 貸倒引当金繰入額 155,000千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 52,712千円 無形固定資産 13,594千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 45,888千円 無形固定資産 22,423千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 111,117千円 無形固定資産 33,194千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,842</td> <td>5,163</td> <td>33,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9,635</td> <td>2,151</td> <td>11,786</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>18,207</td> <td>3,011</td> <td>21,219</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,842	5,163	33,005	減価償却累計額相当額	9,635	2,151	11,786	中間期末残高相当額	18,207	3,011	21,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,842</td> <td>5,163</td> <td>33,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,499</td> <td>3,183</td> <td>19,683</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,342</td> <td>1,979</td> <td>13,322</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,842	5,163	33,005	減価償却累計額相当額	16,499	3,183	19,683	中間期末残高相当額	11,342	1,979	13,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,842</td> <td>5,163</td> <td>33,005</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,067</td> <td>2,667</td> <td>15,734</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,775</td> <td>2,495</td> <td>17,270</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,842	5,163	33,005	減価償却累計額相当額	13,067	2,667	15,734	期末残高相当額	14,775	2,495	17,270
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	27,842	5,163	33,005																																															
減価償却累計額相当額	9,635	2,151	11,786																																															
中間期末残高相当額	18,207	3,011	21,219																																															
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	27,842	5,163	33,005																																															
減価償却累計額相当額	16,499	3,183	19,683																																															
中間期末残高相当額	11,342	1,979	13,322																																															
	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	27,842	5,163	33,005																																															
減価償却累計額相当額	13,067	2,667	15,734																																															
期末残高相当額	14,775	2,495	17,270																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,219千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いと、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,084千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	7,897千円	1年超	13,322	合計	21,219千円	支払リース料	3,084千円	(減価償却費相当額)		<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,322千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,948千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	7,897千円	1年超	5,424	合計	13,322千円	支払リース料	3,948千円	(減価償却費相当額)		<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,270千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,033千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	7,897千円	1年超	9,373	合計	17,270千円	支払リース料	7,033千円	(減価償却費相当額)																			
1年内	7,897千円																																																	
1年超	13,322																																																	
合計	21,219千円																																																	
支払リース料	3,084千円																																																	
(減価償却費相当額)																																																		
1年内	7,897千円																																																	
1年超	5,424																																																	
合計	13,322千円																																																	
支払リース料	3,948千円																																																	
(減価償却費相当額)																																																		
1年内	7,897千円																																																	
1年超	9,373																																																	
合計	17,270千円																																																	
支払リース料	7,033千円																																																	
(減価償却費相当額)																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 1,089円57銭 1株当たり中間純利益 8円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、従来と同様の方法による場合と比較して、当中間会計期間における(1株当たり情報)のこの変更に伴う影響はありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>中間損益計算上の中間純利益</td> <td>62,625千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る中間純利益</td> <td>62,625千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 7,041,283株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株引受権 2銘柄 潜在株式の数 80,850株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	中間損益計算上の中間純利益	62,625千円	普通株式に係る中間純利益	62,625千円	<p>1株当たり純資産額 1,710円60銭 1株当たり中間純利益 35円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>中間損益計算上の中間純利益</td> <td>241,667千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る中間純利益</td> <td>241,667千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,879,795株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 第5回新株引受権付社債(新株引受権の残高212,798千円)及び第6回新株引受権付社債(新株引受権の残高337,150千円) これらの概要については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	中間損益計算上の中間純利益	241,667千円	普通株式に係る中間純利益	241,667千円	<p>1株当たり純資産額 1,156円14銭 1株当たり当期純利益 39円37銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法による場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,158.32円 1株当たり当期純利益 41.51円 1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>290,869千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>275,869千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 15,000千円 普通株式の期中平均株式数 7,007,250株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株引受権付社債 2銘柄 潜在株式の数 78,590株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	損益計算書上の当期純利益	290,869千円	普通株式に係る当期純利益	275,869千円
中間損益計算上の中間純利益	62,625千円													
普通株式に係る中間純利益	62,625千円													
中間損益計算上の中間純利益	241,667千円													
普通株式に係る中間純利益	241,667千円													
損益計算書上の当期純利益	290,869千円													
普通株式に係る当期純利益	275,869千円													

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当社は、保有するニイウス㈱の一部株式を平成15年12月18日に売却いたしました。</p> <p>① 売却株式の内容 銘柄 ニイウス㈱ 普通株式 売却株式数 5,800株 売却価額 1,107,800千円</p> <p>② 当該事象の損益に与える影響 平成16年3月決算において、売却益1,102,324千円を特別利益に計上する予定であります。</p>	

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成15年10月20日開催の取締役会において、第16期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当総額	50,958千円
1株当たりの額	7円50銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第15期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

平成15年6月23日に関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権発行の決議)に基づく臨時報告書

平成15年7月28日に関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

上記(2)に係る訂正報告書

平成15年8月4日に関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成15年4月1日、平成15年5月1日、平成15年6月2日、平成15年7月1日、平成15年8月6日、平成15年9月5日、平成15年10月9日、平成15年11月10日、平成15年12月5日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社 クレスコ

代表取締役会長兼社長 岩 崎 俊 雄 殿

平成14年12月19日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社クレスコ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ

取締役会 御中

平成15年12月22日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

株式会社 クレスコ

代表取締役会長兼社長 岩 崎 俊 雄 殿

平成14年12月19日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社クレスコの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ
取締役会 御中

平成15年12月22日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。